

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	72,232,922	固定負債	31,373,942
有形固定資産	65,229,520	地方債	28,194,788
事業用資産	31,788,348	長期未払金	-
土地	9,537,775	退職手当引当金	3,179,154
立木竹	3,287,031	損失補償等引当金	-
建物	42,769,229	その他	-
建物減価償却累計額	-24,835,720	流動負債	3,098,709
工作物	1,639,865	1年内償還予定地方債	2,787,882
工作物減価償却累計額	-609,832	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	280,556
航空機	-	預り金	30,270
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	34,472,650
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	79,349,115
インフラ資産	32,908,288	余剰分(不足分)	-33,715,365
土地	3,772,439		
建物	2,165,762		
建物減価償却累計額	-1,992,530		
工作物	75,508,848		
工作物減価償却累計額	-46,546,230		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,439,053		
物品減価償却累計額	-2,906,170		
無形固定資産	2,803		
ソフトウェア	2,803		
その他	-		
投資その他の資産	7,000,599		
投資及び出資金	2,212,711		
有価証券	49,155		
出資金	1,855,538		
その他	308,018		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	208,993		
長期貸付金	514,567		
基金	4,080,494		
減債基金	-		
その他	4,080,494		
その他	-		
徴収不能引当金	-16,166		
流動資産	7,873,478		
現金預金	757,277		
未収金	9		
短期貸付金	-		
基金	7,116,193		
財政調整基金	4,825,177		
減債基金	2,291,016		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	80,106,401	純資産合計	45,633,750
		負債及び純資産合計	80,106,401

## 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	27,996,345
業務費用	15,060,392
人件費	4,292,611
職員給与費	2,698,486
賞与等引当金繰入額	280,556
退職手当引当金繰入額	291,418
その他	1,022,150
物件費等	10,430,068
物件費	5,425,861
維持補修費	2,070,379
減価償却費	2,598,437
その他	335,391
その他の業務費用	337,713
支払利息	186,083
徴収不能引当金繰入額	-31,040
その他	182,671
移転費用	12,935,953
補助金等	8,052,293
社会保障給付	3,371,550
他会計への繰出金	1,502,770
その他	9,340
経常収益	1,339,364
使用料及び手数料	521,296
その他	818,069
純経常行政コスト	26,656,981
臨時損失	6,410
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,410
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	26,663,391

## 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	45,976,522	79,938,631	-33,962,109	
純行政コスト(△)	-26,663,391		-26,663,391	
財源	26,088,901		26,088,901	
税金等	18,262,228		18,262,228	
国県等補助金	7,826,673		7,826,673	
本年度差額	-574,490		-574,490	
固定資産等の変動(内部変動)		-821,233	821,233	
有形固定資産等の増加		379,267	-379,267	
有形固定資産等の減少		-2,762,991	2,762,991	
貸付金・基金等の増加		3,125,577	-3,125,577	
貸付金・基金等の減少		-1,563,087	1,563,087	
資産評価差額	-8,788	-8,788		
無償所管換等	240,983	240,983		
その他	-477	-477		
本年度純資産変動額	-342,772	-589,515	246,744	
本年度末純資産残高	45,633,750	79,349,115	-33,715,365	

## 資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,139,367
業務費用支出	12,203,414
人件費支出	4,003,029
物件費等支出	7,831,631
支払利息支出	186,083
その他の支出	182,671
移転費用支出	12,935,953
補助金等支出	8,052,293
社会保障給付支出	3,371,550
他会計への繰出支出	1,502,770
その他の支出	9,340
業務収入	27,369,825
税込等収入	18,262,224
国県等補助金収入	7,768,245
使用料及び手数料収入	521,296
その他の収入	818,060
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	64
業務活動収支	2,230,522
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,283,213
公共施設等整備費支出	233,176
基金積立金支出	1,743,247
投資及び出資金支出	1,306,790
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,633,504
国県等補助金収入	58,364
基金取崩収入	1,023,239
貸付金元金回収収入	59,803
資産売却収入	12,053
その他の収入	480,044
投資活動収支	-1,649,710
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,867,421
地方債償還支出	2,867,421
その他の支出	-
財務活動収入	1,568,055
地方債発行収入	1,568,055
その他の収入	-
財務活動収支	-1,299,366
本年度資金収支額	-718,554
前年度末資金残高	1,445,560
本年度末資金残高	727,007
前年度末歳計外現金残高	32,472
本年度歳計外現金増減額	-2,201
本年度末歳計外現金残高	30,270
本年度末現金預金残高	757,277

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・取得原価
- ② 出資金
  - 市場価格のないもの・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	30年～60年
物品	3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
長期延滞債権・未収金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
退職手当債務から市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち湯沢市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

資金の範囲としては、現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

取得価額または見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

会計年度末において現実債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に、債務となり得るものではありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

養護老人ホーム愛宕荘特別会計

皆瀬更生園特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計については、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の健全化に関する健全化比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	12.4%
将来負担比率	63.5%

⑤ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 97,319 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 339,234 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 29,201,870 千円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定基礎は、次のとおりです。

標準財政規模 16,144,409 千円

(注記 2)

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,668,994 千円
将来負担額	48,376,001 千円
充当可能基金額	9,906,719 千円
特定財源見込額	718,307 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	29,201,870 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の金額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額 394,730 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	32,207,966 千円	31,402,778 千円
資金収支計算書	30,571,383 千円	31,290,001 千円

資金収支計算書では繰越金 1,445,560 千円は本年度の収入ではなく、前年度末資金残高として表示されます。また、収入・支出から内部取引 146,000 千円が相殺されています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,230,522 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	58,364 千円
未収債権額の増加	44,876 千円
未収債権額の減少	-70,804 千円
出資金の減少	-1,245 千円
賞与等引当金繰入金	282,393 千円
賞与等引当金取崩額	-280,556 千円
退職手当引当金取崩額	291,418 千円
徴収不能引当金取崩額	31,040 千円
減価償却費	-2,598,437 千円
資産除売却損	-6,410 千円
純資産変動計算書の本年度差額	-576,320 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	107,951,269	固定負債	61,351,711
有形固定資産	102,271,653	地方債等	41,651,171
事業用資産	31,788,348	長期未払金	-
土地	9,537,775	退職手当引当金	3,534,022
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	3,287,031	その他	16,166,518
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,682,450
建物	42,769,229	1年内償還予定地方債等	4,224,253
建物減価償却累計額	-24,835,720	未払金	95,675
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,639,865	前受金	-
工作物減価償却累計額	-609,832	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	300,168
船舶	-	預り金	62,259
船舶減価償却累計額	-	その他	95
船舶減損損失累計額	-	負債合計	66,034,161
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	116,031,858
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-63,569,929
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	67,877,680		
土地	4,361,404		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,391,722		
建物減価償却累計額	-2,440,031		
建物減損損失累計額	-		
工作物	115,240,388		
工作物減価償却累計額	-53,864,357		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	188,554		
物品	7,906,272		
物品減価償却累計額	-5,300,648		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	13,596		
ソフトウェア	10,912		
その他	2,684		
投資その他の資産	5,666,020		
投資及び出資金	325,635		
有価証券	51,155		
出資金	-33,538		
その他	308,018		
長期延滞債権	409,762		
長期貸付金	514,567		
基金	4,467,647		
減債基金	-		
その他	4,467,647		
その他	-		
徴収不能引当金	-51,591		
流動資産	10,544,821		
現金預金	2,391,878		
未収金	54,738		
短期貸付金	-		
基金	8,080,589		
財政調整基金	5,789,573		
減債基金	2,291,016		
棚卸資産	19,176		
その他	190		
徴収不能引当金	-1,750		
繰延資産	-	純資産合計	52,461,929
資産合計	118,496,090	負債及び純資産合計	118,496,090



## 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	38,722,292
業務費用	18,146,235
人件費	4,640,664
職員給与費	2,914,967
賞与等引当金繰入額	299,514
退職手当引当金繰入額	348,591
その他	1,077,592
物件費等	12,787,682
物件費	6,282,493
維持補修費	2,099,994
減価償却費	4,064,204
その他	340,991
その他の業務費用	717,889
支払利息	455,304
徴収不能引当金繰入額	-16,261
その他	278,847
移転費用	20,576,057
補助金等	17,194,162
社会保障給付	3,372,457
その他	9,438
経常収益	1,667,399
使用料及び手数料	817,707
その他	849,692
純経常行政コスト	37,054,893
臨時損失	13,128
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,410
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,719
臨時利益	166
資産売却益	-
その他	166
純行政コスト	37,067,855

## 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	52,850,828	118,557,530	-65,706,703	-
純行政コスト(△)	-37,067,855		-37,067,855	-
財源	36,868,273		36,868,273	-
税金等	23,418,408		23,418,408	-
国県等補助金	13,449,864		13,449,864	-
本年度差額	-199,583		-199,583	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,817,628	1,817,628	
有形固定資産等の増加		710,163	-710,163	
有形固定資産等の減少		-4,270,021	4,270,021	
貸付金・基金等の増加		3,319,116	-3,319,116	
貸付金・基金等の減少		-1,576,885	1,576,885	
資産評価差額	-8,788	-8,788		
無償所管換等	240,983	240,983		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-421,511	-940,239	518,728	
本年度純資産変動額	-388,899	-2,525,672	2,136,773	-
本年度末純資産残高	52,461,929	116,031,858	-63,569,929	-

## 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	34,271,133
業務費用支出	13,695,075
人件費支出	4,303,670
物件費等支出	8,695,247
支払利息支出	455,304
その他の支出	240,855
移転費用支出	20,576,057
補助金等支出	17,194,162
社会保障給付支出	3,372,457
その他の支出	9,438
業務収入	37,831,808
税込等収入	22,757,812
国県等補助金収入	13,391,436
使用料及び手数料収入	832,876
その他の収入	849,683
臨時支出	6,719
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	6,719
臨時収入	230
業務活動収支	3,554,186
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,555,515
公共施設等整備費支出	554,071
基金積立金支出	1,905,364
投資及び出資金支出	1,096,080
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,731,599
国県等補助金収入	143,809
基金取崩収入	1,023,239
貸付金元金回収収入	59,803
資産売却収入	12,053
その他の収入	492,695
投資活動収支	-1,823,916
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,287,200
地方債等償還支出	4,287,200
その他の支出	-
財務活動収入	2,162,373
地方債等発行収入	2,065,065
その他の収入	97,308
財務活動収支	-2,124,827
本年度資金収支額	-394,557
前年度末資金残高	2,756,165
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,361,608
前年度末歳計外現金残高	32,472
本年度歳計外現金増減額	-2,201
本年度末歳計外現金残高	30,270
本年度末現金預金残高	2,391,878

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券
  - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ② 出資金
  - 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	30年～60年
物品	3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
長期延滞債権・未収金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
退職手当債務から市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち湯沢市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

資金の範囲としては、現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の処理

消費税等の処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

養護老人ホーム愛宕荘特別会計

皆瀬更生園特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計については、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	117,894,404	固定負債	68,007,373
有形固定資産	108,952,149	地方債等	43,458,964
事業用資産	38,025,825	長期未払金	-
土地	9,810,556	退職手当引当金	8,378,878
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	3,287,031	その他	16,169,530
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,978,865
建物	51,230,898	1年内償還予定地方債等	4,409,043
建物減価償却累計額	-28,771,981	未払金	118,064
建物減損損失累計額	-	未払費用	5,862
工作物	7,849,248	前受金	3
工作物減価償却累計額	-5,383,306	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	369,972
船舶	3,851	預り金	67,447
船舶減価償却累計額	-1,443	その他	8,475
船舶減損損失累計額	-	負債合計	72,986,238
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	126,090,730
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-69,410,471
航空機	-	他団体出資等分	120,895
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	972		
インフラ資産	67,877,680		
土地	4,361,404		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,391,722		
建物減価償却累計額	-2,440,031		
建物減損損失累計額	-		
工作物	115,240,388		
工作物減価償却累計額	-53,864,357		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	188,554		
物品	9,481,572		
物品減価償却累計額	-6,432,929		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	15,550		
ソフトウェア	12,823		
その他	2,727		
投資その他の資産	8,926,705		
投資及び出資金	-959,361		
有価証券	51,155		
出資金	-1,318,534		
その他	308,018		
長期延滞債権	409,873		
長期貸付金	514,567		
基金	9,009,194		
減債基金	-		
その他	9,009,194		
その他	4,023		
徴収不能引当金	-51,591		
流動資産	11,892,988		
現金預金	3,605,136		
未収金	59,773		
短期貸付金	-		
基金	8,196,326		
財政調整基金	5,905,310		
減債基金	2,291,016		
棚卸資産	29,315		
その他	4,187		
徴収不能引当金	-1,750		
繰延資産	-	純資産合計	56,801,154
資産合計	129,787,392	負債及び純資産合計	129,787,392

## 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	45,484,813
業務費用	20,650,305
人件費	5,748,299
職員給与費	3,907,797
賞与等引当金繰入額	369,318
退職手当引当金繰入額	361,038
その他	1,110,146
物件費等	13,912,531
物件費	6,780,532
維持補修費	2,251,572
減価償却費	4,535,011
その他	345,416
その他の業務費用	989,475
支払利息	467,675
徴収不能引当金繰入額	-16,261
その他	538,061
移転費用	24,834,508
補助金等	21,443,354
社会保障給付	3,372,457
その他	18,697
経常収益	2,180,592
使用料及び手数料	633,950
その他	1,546,642
純経常行政コスト	43,304,221
臨時損失	121,637
災害復旧事業費	-
資産除売却損	114,918
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,719
臨時利益	996
資産売却益	239
その他	757
純行政コスト	43,424,861

## 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	58,357,124	130,208,113	-71,971,692	120,703
純行政コスト(△)	-43,424,861		-43,424,861	-
財源	43,203,705		43,203,705	-
税金等	26,689,255		26,689,255	-
国県等補助金	16,514,450		16,514,450	-
本年度差額	-221,156		-221,156	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,165,679	2,165,679	
有形固定資産等の増加		827,770	-827,770	
有形固定資産等の減少		-4,745,371	4,745,371	
貸付金・基金等の増加		4,219,018	-3,445,972	
貸付金・基金等の減少		-2,467,096	1,694,049	
資産評価差額	-8,788	-8,788		
無償所管換等	243,153	243,153		
他団体出資等分の増加			-192	192
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-140,066	-240,327	100,262	-
その他	-1,429,113	-1,945,741	516,628	
本年度純資産変動額	-1,555,970	-4,117,382	2,561,220	192
本年度末純資産残高	56,801,154	126,090,730	-69,410,471	120,895



## 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	40,548,583
業務費用支出	15,714,075
人件費支出	5,399,257
物件費等支出	9,344,334
支払利息支出	467,675
その他の支出	502,809
移転費用支出	24,834,508
補助金等支出	21,451,079
社会保障給付支出	3,364,732
その他の支出	18,697
業務収入	44,566,420
税込等収入	25,932,061
国県等補助金収入	16,438,378
使用料及び手数料収入	649,119
その他の収入	1,546,861
臨時支出	122,141
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	122,141
臨時収入	230
業務活動収支	3,895,926
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,781,907
公共施設等整備費支出	671,678
基金積立金支出	2,014,148
投資及び出資金支出	1,096,080
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,891,605
国県等補助金収入	161,453
基金取崩収入	1,068,763
貸付金元金回収収入	59,803
資産売却収入	12,292
その他の収入	589,293
投資活動収支	-1,890,302
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,521,288
地方債等償還支出	4,515,708
その他の支出	5,580
財務活動収入	2,164,205
地方債等発行収入	2,066,897
その他の収入	97,308
財務活動収支	-2,357,083
本年度資金収支額	-351,459
前年度末資金残高	3,923,427
比例連結割合変更に伴う差額	-1,427
本年度末資金残高	3,570,541
前年度末歳計外現金残高	37,350
本年度歳計外現金増減額	-2,754
本年度末歳計外現金残高	34,595
本年度末現金預金残高	3,605,136

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ② 出資金
  - 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	30年～60年
物品	3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
長期延滞債権・未収金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
退職手当債務から市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち湯沢市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

資金の範囲としては、現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の処理

消費税等の処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計、(株)小町の郷、(株)皆瀬村活性化センターについては、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 連結会計財務書類の対象範囲

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
湯沢雄勝広域市町村圏組合 （一般会計）	一部事務組合	経費負担割合 による比例連結	73.0148%
湯沢雄勝ふるさと市町村圏基金特別会計	一部事務組合	出資割合 による比例連結	68.2%
秋田県市町村総合事務組合 （退職手当事務）	一部事務組合	みなし連結	—
秋田県市町村総合事務組合 （消防団員等公務災害補償事務）	一部事務組合	経費負担割合 による比例連結	9.12%
秋田県市町村総合事務組合 （非常勤職員等公務災害補償事務）	一部事務組合	経費負担割合 による比例連結	0.698%
秋田県市町村総合事務組合 （学校医等公務災害補償事務）	一部事務組合	経費負担割合 による比例連結	5.263%

(注記 2)

秋田県市町村総合事務組合 (交通災害共済事務)	一部事務組合	掛金負担割合 による比例連結	9.679%
秋田県市町村会館管理組合	一部事務組合	経費負担割合 による比例連結	5%
秋田県後期高齢者医療広域連合	広域連合	均等割及び人口割 による比例連結	4.61%
(株)小町の郷	第三セクター	全部連結	—
(株)皆瀬村活性化センター	第三セクター	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部時事務組合及び広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。  
ただし、秋田県市町村総合事務組合（退職手当事務）については、連結財務書類の貸借対照表に湯沢市の持分相当の退職手当に係る基金及び退職手当支給準備金（退職手当引当金）を計上して連結したものとみなしています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計については、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。